

福島県環境創造センターの組織・運営体制について（案）

平成 25 年 10 月 27 日
環境創造センター整備推進室

基本的な考え方

- (1) 県民の目線で分かりやすい体制づくりを目指す。

このため、JAEA と国環研が環境創造センター（以下「センター」という。）で一体的に、地域の環境回復と県民の安全安心に向けて取り組む形をつくる。

- (2) センターの施設内で働く研究員にとって、分かりやすい組織とする。

このため、センターでの位置づけ（身分、役割など）と本籍のおかれた組織（JAEA、国環研）との関係を明確にする。また、研究テーマの選定、評価についても一体感のある仕組みを構築する。

- (3) センターは、原則、現地、福島での研究の拠点である。

このため、福島に関連する研究情報を集約し、関係者（IAEA など海外も含め）が広く活用する場とする。

総論

- (1) 統一的組織理念とマネジメントルールの制定

センターは、地元である福島環境回復と環境創造のために貢献するための拠点施設であるとの認識をセンター職員全員が共有するよう統一的な組織理念を定める。

また、関係機関間において、センターにおける統一的なマネジメントルールを決め、センター内で活動する職員は原則そのルールに従うこととする。

- (2) 県民ニーズを反映し復興に直結する仕組み作り

県民ニーズを反映するための組織として、「県民委員会（仮称）」を活用し、調査研究に係る事業計画に同委員会における県民の方々の考えを反映させるとともに、成果について報告し意見を伺う。

なお、県民委員会に当たっては、事前に市町村から意見を求めるなど、きめ細かく県民の方々の意見を取り入れる工夫を行う。

各論

(1) マネジメント担当責任者のあり方

センターの組織管理は、JAEA、国環研各々による管理に加え、センターが一体的に機能する観点からも適正に行われる必要がある。そのため、以下の対応を検討する。

- 調査研究の運営・調整を担う者を県における職位として「部門長（仮称）」に委嘱
- 県以外の JAEA、国環研などの職員に対しても部門長がリーダーシップを発揮できるよう、各機関の事業計画にも部門長の考えが発言力を持つような仕組み作り

（例）

- ✓ 部門長をトップとする「部門会議」において、関係機関が連携して推進するプロジェクトの年次計画（案）の策定、進捗管理を取りまとめ
- ✓ 「連絡調整会議」において、部門長の要請や意見が尊重されるなどを規定化し、結果的に、関係省庁の予算計画において、部門長の意見が反映される仕組み
- ✓ 「運営戦略会議」のメンバーにセンター所長を加え、中長期取組方針に部門会議の結果が反映される仕組み
- ✓ 運営戦略会議で定めた中長期取組方針に基づいて、センターの予算とは別に関係省庁が経常的なプロジェクト推進予算を確保し、JAEA、国環研及び関係機関に予算を配分
- ✓ 現行のセンターの予算に加え、センターとして、関係機関との共同研究の推進のための資金（競争的資金など）を得るように努め、部門長の調整の下、共同プロジェクトを形成（特に、長期的に福島復興を担う環境人材の育成を推進）

(2) 研究の管理体制のあり方

調査研究が地域の環境回復と県民の安全安心に結びつくよう、目的志向の視点でテーマを選定し、成果を評価することが必要。

- 環境回復、県民の安全安心、ひいては住民帰還に向けての課題を抽出し、その解決に効果的に繋がるテーマを優先的に選定
- 県民の目線が反映されるような評価指標を設け、それに基づいて県民委員会の意見等も参考として各プロジェクトの評価を行い、評価結果を次年度の事業計画や研究者の業務目標などにおいて考慮する旨を規定化

(3) センター内の研究者の身分等

所属先の異なる研究員等が一体感を持つとともに、外部から見ても一体的な組織であることが見えるよう、研究員は、センターの研究員でもある旨を名刺や組織図で対外的に明示する。

- 例えば、名刺において、「福島県環境創造センター ○○部門連携研究員」と記載し、あわせて「国立環境研究所福島支部研究員」と併記する、など

(4) 試験設備等の運用・管理のあり方

- ◆ JAEA、国環研及びそれ以外の組織や研究者の活動にも供される分析サービスの試験装置は、それを占有する機関が直接の管理を行うこととなるが、全体の施設管理の観点から、センターとしての統一的な運用・管理も必要である。このため、県、JAEA、国環研において、検討を行い、効率的かつ実効的な管理体制を明確にする。
- ◆ センター内に設置される設備については、特に安全面や環境配慮の観点で、それぞれの所有機関が統一した管理マニュアルの下で運用がされるよう、相互調整を図る。

(注) なお、JAEA、国環研、県の間で、組織目標を共有するための議論を積み重ねていくことが、今後の融合的な事業運営のために、何より重要となる。

環境創造センターの組織・運営体制について(案)

